

地域福祉センターの存在意義をめぐる住民主体形成に関する一考察

ー G県T市K地区の全戸調査の結果を踏まえてー

○ 中部学院大学大学院 人間福祉学研究科 田村禎章 (7429)

宮嶋 淳 (中部学院大学・会員番号 4662)

〔キーワード〕 住民主体形成、地域福祉、地域福祉センター

1. 研究目的

T市の都市計画に基づき、地域福祉センターの存在意義（老朽化による施設の存廃問題）について、T市から同市内K地区住民の意向が問われた。これを受け、K地区住民はセンターに関する検討会を組織し、全戸を対象とした意識調査を実施した。本報告は、この調査結果を踏まえ、K地区住民が地区の福祉を後退させず、地域共生社会づくりを住民主体で進めるために、専門職等の地域支援の在り方について検討し提案することを目的とする。

2. 研究の視点および方法

アンケート調査は、区長会（自治会）の協力のもと配布し、隣組長（自治会役員）が回収する方法で実施した。回収および集計は、民生委員や老人クラブの有志が担当し、その後、集計データは統計解析ソフト SPSS で解析可能な形式に整え、筆者らが分析を行った。調査期間は2024年9月から10月にかけて実施した。集計に際しては、回答用紙に記号を付し、連結可能性を残しながら匿名化を徹底した。なお、付番は事務局の3名が担当した。

3. 倫理的配慮

中部学院大学研究倫理審査委員会の研究倫理審査の承認（2024年9月26日付承認番号C24-0023）を得て、調査・研究を行った。本報告では、一般社団法人日本社会福祉学会の「研究倫理規程」及び「研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」を遵守している。また本報告に関連し、開示すべきCOI関係にある企業等はありません。

4. 研究結果

(1)回収数と回収率：3,169世帯に配布し、2,228通を回収（回収率＝70.3％）

(2)基本属性：①回答者の約半数が70歳以上、60歳代を含めると約7割。②回答者の過半数が女性。家族構成では③子どもと親の二世帯世帯が最も多く、一人暮らしが2割弱。④②と③をクロス集計すると、「一人暮らし×70歳以上の方」は200名超であった。

(3)福祉センターに関する認識：⑤所在地の認知＝9割。⑥利活用経験＝ある：4割弱。⑦在り方の議論の周知＝35％。⑧年間運営費3千万円を認知＝1割未満。

(4)福祉センターの存廃：⑨「わからない」＝4割超。⑩残したい者のうち、経費負担につ

表1 「必要性」に関する因子分析

	本来機能	財産維持	行 事
避難所	0.552	0.050	-0.033
福祉介護	0.356	0.066	-0.087
娯 楽	0.261	-0.113	-0.186
財 産	0.028	0.529	0.078
文化伝統	0.028	0.163	-0.018
行 事	0.279	-0.147	0.357
その他	0.034	-0.007	-0.100

因子抽出法：主因子法

表2 「希望」に関する因子分析

	既存機能	集う場	高齢ケア
地域包括	0.529	-0.257	-0.228
地域社協	0.478	-0.029	-0.242
ケアマネ	0.429	-0.323	0.129
会議室	0.495	0.271	-0.013
集会室	0.420	0.368	0.126
娯楽室	0.272	0.267	0.204
デイサービス	0.231	-0.323	0.352
その他	0.025	0.071	-0.113

因子抽出法：主因子法

いての回答「無し」＝約6割。⑪現状のまま残したい者の約半数＝センターの「所在地」「あり方が問われていること」を認知。

(5) 情報共有できていない住民像：⑫今後について「わからない」のうち、約75%は、所在地を知っていても、あり方の議論が進んでいることを「知らない」と回答。

(6) 「残したい」住民像：因子分析の結果（必要性、希望）は、表1・表2のとおり。

5. 考察

(1) 情報格差の解消と意見表明の促進：調査結果では「わからない」層が約4割を占め、その多くが「センターの在り方が問われていることを知らない」状況にあることが確認された。特に「女性で高齢、一人暮らし」世帯には、訪問相談などで丁寧に情報を届け、多様な声を拾う仕組みが求められる。これにより、市民が主体者として参加しやすくなる。

(2) 高齢者を含む多様な家族を幸せにするコミュニティづくり：回答者層が高齢者であり、それを中核として、多様な家族形態が浮かびあがってきた。福祉機能に加え、文化・娯楽・交流の場としても機能する拠点づくりが重要であり、世代や属性を超えた相互交流のコミュニティを共創することで、主体形成の機会を増やせる。

(3) 行政コストや財源への理解・合意形成：年間3千万円の施設維持費を知る人が1割以下であり、行政コストが十分に周知されていないことが明らかになった。費用負担や運営方法についての議論を通じて、市民が「自分ごと」として認識できるようにすることが主体形成に繋がる。

(4) 「居場所」や「役割」の共有による Well-being 向上：福祉センターの基本機能に加え、イベントや文化活動への期待も根強く、単にハードとしての施設ではなく、人が役割を持つ「居場所」としての価値が重要である。多様な世代や立場が関われる環境づくりが市民性を育む鍵となる。

(5) 福祉教育としての学習と対話の創出：住民が自ら主体者として学び、気づき、声を上げる機会を増やすことが重要である。学校教育や地域サークルと連携し、「市民講座」やワークショップを通じて、主体的な意思決定と実践の場を提供することで、まちづくりへの参加意欲を高められる。

(6) 地域資源の再発見と協働：福祉センターは地域の財産や文化の継承にも関わる拠点である。施設に限らず、人的ネットワークや伝統行事、公共空間など多様な地域資源を結びつけ、「この地域ならではの価値」を再発見し協働することが、主体形成に繋がる。

今回の調査は、地域福祉センターの存在意義に加え、住民主体形成の在り方にも示唆を得るものとなった。情報格差の解消や世代間交流、財源理解の促進、役割や居場所の共有などが重要な要素として浮かび上がった。情報共有や対話を重ね、具体的な運営や財源確保について市民が考えることこそが主体形成を促し、Well-being を高めるまちづくりの出発点になると考えられる。